



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 DMG森精機株式会社
コード番号 6141 URL <http://www.dmgmoriseiki.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼経理財務本部長 (氏名) 近藤 達生 TEL 052-587-1811 (代表)
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	174,660	8.7	14,236	52.1	20,354	81.0	15,216	61.1
26年3月期	160,728	8.2	9,357	126.3	11,245	124.6	9,442	82.6

(注) 包括利益 27年3月期 21,154百万円 (△7.9%) 26年3月期 22,975百万円 (91.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	117.28	117.27	9.6	7.2	8.2
26年3月期	85.73	85.69	7.4	5.3	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 3,503百万円 26年3月期 1,008百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	323,339	171,004	51.5	1,301.93
26年3月期	241,670	155,501	62.6	1,164.59

(参考) 自己資本 27年3月期 166,553百万円 26年3月期 151,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	11,539	△58,427	49,385	21,408
26年3月期	5,906	△17,527	23,914	18,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	2,700	25.7	2.1
27年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	3,320	21.3	2.1
27年12月期(予想)	13.00	—	—	13.00	26.00		20.2	

(注) 平成27年12月期における中間配当の基準日は、6月30日になります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	300,000	—	30,000	—	16,500	—	128.98	

(注) 当社は、平成27年6月19日に開催予定の第67回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期業績予想は9ヵ月間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の予想数値を記載しております。そのため、対前期増減率は記載しておりません。

尚、平成27年1月1日～平成27年12月31日の12ヵ月間とした場合の連結業績予想は、売上収益410,000百万円、営業利益40,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益22,000百万円、基本的1株当たり当期利益171円97銭となります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	132,943,683株	26年3月期	132,943,683株
27年3月期	5,015,329株	26年3月期	3,005,226株
27年3月期	129,742,181株	26年3月期	110,147,114株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	107,751	5.0	12,637	72.4	16,325	73.5	12,530	99.9
26年3月期	102,625	2.6	7,331	94.1	9,409	91.4	6,269	49.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	94.33	94.33
26年3月期	55.81	55.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	274,576	146,183	53.2	1,100.48
26年3月期	201,465	133,544	66.3	1,005.15

(参考) 自己資本 27年3月期 146,183百万円 26年3月期 133,521百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（2）次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成27年5月12日(火)に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(当期)の工作機械業界における引合・受注の環境は、欧州経済の先行きや原油安によるエネルギー関連需要の失速など懸念材料はあるものの、安定的な円安基調を背景に企業の高い設備投資意欲に支えられ、日本工作機械工業会が発表した平成26年度の工作機械受注実績が前年度比で31.0%増加するなど、受注環境は引き続き堅調に推移しております。当社グループにおいても、日本や米州を中心とした堅調な受注を背景に、今後も当期以上の受注の拡大が期待できるものと考えております。

このような経営環境下において、2月にはDMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT(以下、「AG社」)のフロンティア工場にてオープンハウスを開催し、8,000名を超えるお客様にご来場いただきました。革新的な新オペレーティングシステム「CELOS」を搭載した高精度・高速横形マシニングセンタ「NHX 4000」の第2世代モデルと積層造形機械「LASERTEC 65 3D」を含む、計72台の最新鋭の工作機械を出展し、目標を上回る受注を獲得することができました。

また4月には、北京で開催された「中国国際工作機械見本市(CIMT)2015」に最大のブースを確保し、Maschinen Market誌において、2015年の革新的技術TOP20に選出された革新的な新オペレーティングシステム「CELOS」を搭載した、計33台の最新鋭の工作機械を展示いたしました。これまで安価でローエンドの工作機械が主流だった中国においても、より高精度で高品質な本物の工作機械が求められるようになりました。さらに、東京グローバルヘッドクォータにて「5軸加工オープンハウス」を開催いたしました。最新の技術を搭載した5軸加工機13機種を含む、全32台を一同に展示し、経験豊富な専任スタッフが、多数の事例やデモ加工を交えた実践的な技術ノウハウと、お客様の生産性向上に貢献するソリューションをご提案いたしました。今後も引き続き、高速・高精度な工作機械への高いニーズにお応えし、お客様の生産性と効率性の向上に貢献してまいります。

当社は、AG社に対する当社連結対象会社(以下、「DMG MORI GmbH」)による公開買付け(以下、「本公開買付け」)を公表し、実施してきました。4月13日に、当初買付け期間に続く追加買付け期間が終了し、本公開買付けの買付け期間が全て終了しました。4月30日までに関係する各国の独占禁止法及び競争法の承認が得られ、5月7日に応募株式の決済を行い、当社及びDMG MORI GmbHによるAG社株式の議決権所有割合は52.54%となり、AG社は当社の連結対象会社となります。今後も引き続き、対等の精神で企業の統合を加速します。

また、連結財務諸表及び連結計算書類について、従来の日本基準に替えて国際会計基準(以下、IFRS)を任意適用すること、及び、平成27年6月下旬に開催予定の第67回定時株主総会で承認されることを条件として、事業年度の末日を12月31日とする決算期の変更を行うことを決定いたしました。IFRSを導入することにより、財務情報の国際的な比較可能性の向上、グループ内の会計処理の統一を図り、ステークホルダーの皆様の利便性を高めてまいります。

こうした状況のもとで、当連結会計年度の業績は、連結売上高174,660百万円(前期比8.7%増加)、連結営業利益14,236百万円(前期比52.1%増加)、連結経常利益20,354百万円(前期比81.0%増加)、連結当期純利益15,216百万円(前期比61.1%増加)となりました。

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

日本では、自動車、産業機械関連の受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は135,135百万円(前期比4.6%増加)となり、セグメント損益は10,606百万円のセグメント利益(前期比68.8%増加)となりました。

米州では、自動車、航空機、医療関連で受注が引き続き好調に推移いたしました。その結果、売上高は65,301百万円(前期比17.7%増加)となり、セグメント損益は905百万円のセグメント利益(前期比34.2%減少)となりました。

欧州では、航空機関連を中心に受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は37,660百万円(前期比11.5%増加)となり、セグメント損益は1,498百万円のセグメント利益(前期比53.0%増加)となりました。

中国では自動車、金型関連を中心に、アジアでは、自動車、電気機械関連を中心に引合受注が堅調に推移いたしました。売上高は22,601百万円(前期比1.4%減少)となり、セグメント損益は1,252百万円のセグメント利益(前期比87.5%増加)となりました。

連結

(単位：百万円)

	第66期 平成26年3月期	第67期 平成27年3月期	増減
売上高	160,728	174,660	13,931
営業利益	9,357	14,236	4,878
経常利益	11,245	20,354	9,108
当期純利益	9,442	15,216	5,773

個別

(単位：百万円)

	第66期 平成26年3月期	第67期 平成27年3月期	増減
売上高	102,625	107,751	5,125
営業利益	7,331	12,637	5,305
経常利益	9,409	16,325	6,915
当期純利益	6,269	12,530	6,261

(2) 次期の見通し

今後の経営環境においては、日本・米州・欧州の各地域ともに受注環境は引き続き堅調に推移すると見込まれます。

当社グループでは、開発・製造・販売・サービスの各分野でAG社と連携を進め、さらなる企業価値の向上に努めてまいりましたが、AG社の連結対象会社化に伴い、AG社を含めた次期業績（連結）の見通しは以下のとおりです。

なお、平成27年12月期は決算期変更の経過期間となるため、9ヵ月間の予想数値を記載しております。

	平成27年12月期 (9ヵ月間)	<参考> (至平成27年1月1日 自平成27年12月31日)
売上収益	300,000百万円	410,000百万円
営業利益	30,000百万円	40,000百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,500百万円	22,000百万円
基本的1株当たり当期利益	128円98銭	171円97銭

対米ドル平均市場レートは120円、対ユーロ平均市場レートは130円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は上記見通しと異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

・資産

流動資産は前期末に比べて22.0%増加し、121,165百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2,491百万円、受取手形及び売掛金が3,532百万円、たな卸資産が13,006百万円、それぞれ増加したことによります。

固定資産は前期末に比べて42.1%増加し、202,173百万円となりました。これは、主として有形固定資産が3,177百万円、投資有価証券が54,741百万円、それぞれ増加したことによります。

この結果、総資産は前期末に比べて33.8%増加し、323,339百万円となりました。

・負債

流動負債は前期末に比べて106.4%増加し、85,573百万円となりました。これは、主として買掛金が6,552百万円、短期借入金が48,065百万円、未払法人税等が3,435百万円、それぞれ増加した一方で、1年内償還予定の社債が15,000百万円減少したことによります。

固定負債は前期末に比べて49.3%増加し、66,761百万円となりました。これは、主として長期借入金が20,000百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前期末に比べて76.8%増加し、152,335百万円となりました。

・純資産

純資産合計は前期末に比べて10.0%増加し、171,004百万円となりました。これは、主として当期純利益を15,216百万円計上、為替換算調整勘定が3,189百万円増加し、配当金の支払を3,188百万円行ったことによります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	第66期 平成26年3月期	第67期 平成27年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,906	11,539	5,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,527	△58,427	△40,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,914	49,385	25,471
現金及び現金同等物の期末残高	18,916	21,408	2,492

当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ2,492百万円増加し、当期末は21,408百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、11,539百万円の収入（前期は5,906百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益20,963百万円、減価償却費6,804百万円、仕入債務の増加5,435百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加1,827百万円、たな卸資産の増加11,567百万円、持分法による投資利益3,503百万円、為替差益2,644百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、58,427百万円の支出（前期は17,527百万円の支出）となりました。主な減少要因は、関係会社株式の取得による支出50,634百万円、有形固定資産の取得による支出6,868百万円、無形固定資産の取得による支出1,668百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、49,385百万円の収入（前期は23,914百万円の収入）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額48,065百万円、長期借入れによる収入20,000百万円であり、主な減少要因は、社債の償還による支出15,000百万円、配当金の支払額3,192百万円であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第64期 平成24年3月期	第65期 平成25年3月期	第66期 平成26年3月期	第67期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	50.3	55.0	62.6	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.2	65.1	70.2	73.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	731.1	272.4	920.7	931.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	16.0	39.2	10.3	21.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、世界のもの作りを支える資本財の代表商品である工作機械をよく理解いただいている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況等を総合的に考慮し、安定的にかつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、平成27年3月期は一株当たり中間配当金12円、期末配当金13円の年間25円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、決算期変更により9ヵ月決算となりますが、一株当たり中間配当金13円（配当基準日：6月30日）、期末配当金13円（配当基準日：12月31日）の年間26円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、工作機械メーカーとして「独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給すること」です。数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野等の製品群及びエンジニアリング、サービス等を含むトータルソリューションプロバイダーとして、お客様にとってなくてはならない企業、グローバルワンを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

需要変化の激しい工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を維持・継続するためには、利益率の向上、財務体質の強化、資本収益性の向上が最重要課題であると考えております。当社グループでは、2020年に向けて連結営業利益率15%以上、ROE15%の達成を目標として、顧客価値創造ならびに企業価値のさらなる向上のために、たゆまぬ努力を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル市場における経済発展の段階的差異、金融問題、為替変動、自然災害、地政学的リスク等を背景に、製造業をとりまく生産革新、経営リソースの再配置は新たな局面を迎えております。それとともに、お客様の工作機械メーカーに対する要望も、高精度、高機能の機械の提供はもちろんのこと、オペレーションの支援、エンジニアリング、教育、アフターサービスの充実へと範囲が広がりつつあります。当社グループにおいては、65年以上にわたって蓄積してきた専門技術や強靱な営業・サービスネットワークを駆使し、事業環境の変化、お客様ニーズの変化に対応してまいります。

当社と DMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT (以下、「AG社」) は、平成21年3月より販売、開発、購買、生産等の各分野での連携を進めてまいりましたが、さらに企業価値を創出するためには、資本面においても両社が一体となって運営されることが最善であるとの結論に至り、平成27年1月22日に当社連結対象会社 (DMG MORI GmbH) によるAG社に対する公開買付けの実施を発表しました。この公開買付けにより、当社によるAG社の議決権保有比率は52.54%となり、各国の独占禁止法及び競争法の承認を得て、両社の経営統合が実現しました。

製品展開においては、AG社との提携により、製品ラインアップを拡充し、また小型マシニングセンタ「MILLTAP 700」や空間精度を飛躍的に向上させた5軸機「DIXI 210」を共同開発するなど、新しいお客様の獲得を目指しております。また、株式会社アマダの100%子会社である株式会社アマダマシンツールより事業を譲受けてDMG森精機ワシノ株式会社が事業を開始し、小型旋盤のラインアップをますます充実させてまいります。さらに、アディティブマニュファクチャリングを高精度5軸マシニングセンタに融合させた「LASERTEC 65 3D」を開発し、金属3Dプリンタ市場へ参入を果たしております。今後、AG社と機種統合、部品の共通化を進める一方、アプリケーションを駆使したソリューション提供により、成長を図ると同時に収益性改善に努めてまいります。

生産体制については、今までどおり国内工場をマザー工場と捉え、品質改善、生産性向上に努めております。一方、需要地ニーズへの迅速な対応、為替変動リスクの低減を目的に需要地での生産対応を進め、平成24年11月には北米工場をグランドオープンしました。北米で需要の高い横形マシニングセンタの生産は軌道に乗り、現地の需要にあわせて生産機種の拡大を図っております。平成25年11月には中国に天津工場をグランドオープンし、生産を徐々に拡大しつつあります。また、鋳物加工を実施し、当社の日本工場へ供給を行っており、コストメリットを活かした鋳物の供給拠点として活用してまいります。AG社との協業により日本・北米・欧州・中国という世界4極生産体制を構築しました。今後も需要地生産、納期短縮を含め、お客様によりよい製品とサービスを提供してまいります。

販売展開においては、AG社との販売統合により、顧客数、ソリューション、サービスの提供等の面で、業界における圧倒的な地位を確立しつつあり、両社でより強固な販売、サービス体制を構築してまいります。またマーケティング、直販に強みを持つAG社の営業系システムを活用し、効率的かつ効果的な営業活動を展開し、お客様との関係をより強固なものにしてまいります。

以上の経営方針のもと、顧客価値創造を実現し、事業規模、収益性、財務基盤において、業界内における競争優位を確立し、企業価値向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①製品開発

平成27年4月以降にAG社が当社の連結対象会社となったことをふまえ、新機種の共同開発、モジュール採用を見据えた、主軸、工具交換装置、刃物台などのユニット開発を精力的に推し進めております。これまで蓄積してきたお互いの技術を活用することにより、効率よく完成度が高い製品開発が実現できています。また、機械本体以外にも、無人化システムのための搬送装置やそのオペレーティングソフトウェアの開発、切り屑排出装置など工作機械の周辺装置開発、高能率ギヤ加工などの加工技術開発にも力を入れてまいります。

②品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めております。一桁違う品質を達成してお客様に感動を提供することを合言葉に、製品の隅々まで気配りした製品造りを目指しております。また、平成27年4月以降にAG社が当社の連結対象会社となったことをふまえ、日本、欧州、米国、中国の各工場のどこで造られた製品でも、お客様に同等かつ高品質であると感じていただけることを目標に、開発、生産、サービスや営業活動の各プロセスの統一も確実に行ってまいります。

③安全保障貿易管理

近年、世界の安全保障環境、特にアジア・中東・東ヨーロッパ地域の安全保障環境の不安定化が顕著になってきたことに伴い、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。このような環境の中、当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しております。さらに、当社製品には、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくなる装置を搭載し、厳格な輸出管理を実践しております。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでまいります。

④法令遵守

経営者自ら全従業員に対し法令及び企業倫理に基づいた企業活動の徹底を指示し、また、役員・従業員向けの各種教育研修を企画し、継続的に実施することで役員・従業員の意識の向上と浸透を図っております。グローバルな事業展開に対応し、日本国内のみならず各国においても、法令遵守のための体制の構築を図っております。また、従前より内部監査室が主管部署として、定期的に法令遵守活動のモニタリングを実施する体制を整備しておりますが、引き続き、内部管理の強化に努めてまいります。

⑤DMG MORI SEIKI AG との協業

当社グループは、グローバルな工作機械市場でのさらなる成長を目指し、平成21年3月より欧州最大の工作機械メーカーであるAG社と業務・資本提携関係を構築し、販売・サービス拠点の統合、部品の供給、共同開発、お客様向けのファイナンス事業等の各分野での連携を強化してまいりました。今回実施した公開買付けにより、当社によるAG社の議決権保有比率は52.54%となり、各国の独占禁止法及び競争法の承認を得て、両社の経営統合が実現しました。今後も部品の共通化や機種統合、営業、開発、製造、会計等のシステム統合を進めるなど、両社一体経営を行い、企業価値向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成27年（2015年）12月期第1四半期より、国際会計基準を任意適用する予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,935	21,427
受取手形及び売掛金	32,989	36,521
商品及び製品	15,886	15,729
仕掛品	7,709	13,381
原材料及び貯蔵品	17,173	24,665
繰延税金資産	3,066	3,274
未収消費税等	484	937
その他	3,313	5,410
貸倒引当金	△207	△182
流動資産合計	99,353	121,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,412	31,884
機械装置及び運搬具(純額)	8,247	8,259
土地	22,253	22,898
リース資産(純額)	3,802	3,704
建設仮勘定	1,766	1,295
その他(純額)	3,527	4,144
有形固定資産合計	69,009	72,187
無形固定資産		
のれん	704	928
その他	5,408	6,595
無形固定資産合計	6,112	7,523
投資その他の資産		
投資有価証券	64,736	119,478
長期前払費用	640	1,142
長期貸付金	87	39
繰延税金資産	274	484
その他	1,455	1,317
投資その他の資産合計	67,194	122,462
固定資産合計	142,317	202,173
資産合計	241,670	323,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,937	18,490
短期借入金	90	48,155
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	443	339
未払金	6,483	7,651
未払費用	1,942	2,459
前受金	2,141	1,657
未払法人税等	1,017	4,452
未払消費税等	140	539
繰延税金負債	6	50
製品保証引当金	943	939
賞与引当金	171	—
その他	1,138	837
流動負債合計	41,454	85,573
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	—	20,000
リース債務	3,853	3,951
繰延税金負債	2,577	4,519
再評価に係る繰延税金負債	1,485	1,345
退職給付に係る負債	379	676
長期末払金	681	513
資産除去債務	101	49
その他	635	704
固定負債合計	44,714	66,761
負債合計	86,169	152,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	64,153	64,153
利益剰余金	25,501	37,524
自己株式	△3,609	△6,030
株主資本合計	137,161	146,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,003	6,200
繰延ヘッジ損益	2	524
土地再評価差額金	1,759	1,898
為替換算調整勘定	8,797	11,987
退職給付に係る調整累計額	△399	△820
その他の包括利益累計額合計	14,163	19,790
新株予約権	34	—
少数株主持分	4,142	4,450
純資産合計	155,501	171,004
負債純資産合計	241,670	323,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	160,728	174,660
売上原価	107,469	112,189
売上総利益	53,259	62,470
販売費及び一般管理費	43,902	48,233
営業利益	9,357	14,236
営業外収益		
受取利息	23	32
受取配当金	355	459
為替差益	1,478	3,662
持分法による投資利益	1,008	3,503
その他	216	413
営業外収益合計	3,081	8,072
営業外費用		
支払利息	575	532
支払手数料	197	1,302
その他	419	118
営業外費用合計	1,192	1,954
経常利益	11,245	20,354
特別利益		
固定資産売却益	44	123
投資有価証券売却益	4	7
関係会社株式売却益	—	230
新株予約権戻入益	374	32
持分変動利益	4,299	57
その他の投資売却益	—	8
事業分離における移転利益	—	162
関係会社清算益	—	43
特別利益合計	4,723	665
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	310	54
関係会社株式評価損	34	—
その他の投資評価損	15	—
持分変動損失	895	—
事業構造改革費用	3,331	—
その他の投資売却損	—	1
特別損失合計	4,593	55
税金等調整前当期純利益	11,376	20,963
法人税、住民税及び事業税	1,209	4,876
法人税等調整額	620	610
法人税等合計	1,829	5,486
少数株主損益調整前当期純利益	9,546	15,476
少数株主利益	103	260
当期純利益	9,442	15,216

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,546	15,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	922	2,593
繰延ヘッジ損益	△242	589
土地再評価差額金	—	139
為替換算調整勘定	2,383	2,265
退職給付に係る調整額	—	△238
持分法適用会社に対する持分相当額	10,365	328
その他の包括利益合計	13,428	5,677
包括利益	22,975	21,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,869	20,840
少数株主に係る包括利益	106	314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,132	53,863	18,270	△11,743	101,523
当期変動額					
新株の発行	9,983	9,983			19,966
剰余金の配当			△1,106		△1,106
剰余金の配当(中間配当)			△1,105		△1,105
当期純利益			9,442		9,442
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		307		10,404	10,711
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△2,269	△2,269
連結除外に伴う利益剰余金 減少額					—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	9,983	10,290	7,230	8,133	35,637
当期末残高	51,115	64,153	25,501	△3,609	137,161

	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	2,616	185	1,759	△3,423	—	1,136
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
剰余金の配当(中間配当)						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						
連結除外に伴う利益剰余金 減少額						
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,387	△183	—	12,221	△399	13,026
当期変動額合計	1,387	△183	—	12,221	△399	13,026
当期末残高	4,003	2	1,759	8,797	△399	14,163

	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
当期首残高	434	1,386	104,481
当期変動額			
新株の発行			19,966
剰余金の配当			△1,106
剰余金の配当(中間配当)			△1,105
当期純利益			9,442
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			10,711
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減			△2,269
連結除外に伴う利益剰余金 減少額			—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△400	2,756	15,382
当期変動額合計	△400	2,756	51,020
当期末残高	34	4,142	155,501

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,115	64,153	25,501	△3,609	137,161
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,594		△1,594
剰余金の配当(中間配当)			△1,594		△1,594
当期純利益			15,216		15,216
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△2,419	△2,419
連結除外に伴う利益剰余金 減少額			△4		△4
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,023	△2,420	9,602
当期末残高	51,115	64,153	37,524	△6,030	146,763

	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	4,003	2	1,759	8,797	△399	14,163
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
剰余金の配当（中間配当）						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						
連結除外に伴う利益剰余金 減少額						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	2,196	522	139	3,189	△421	5,626
当期変動額合計	2,196	522	139	3,189	△421	5,626
当期末残高	6,200	524	1,898	11,987	△820	19,790

	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
当期首残高	34	4,142	155,501
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△1,594
剰余金の配当（中間配当）			△1,594
当期純利益			15,216
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減			△2,419
連結除外に伴う利益剰余金 減少額			△4
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△34	308	5,900
当期変動額合計	△34	308	15,502
当期末残高	—	4,450	171,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,376	20,963
減価償却費	5,775	6,804
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	310	54
固定資産売却益	△44	△123
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△7
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△230
関係会社株式評価損	34	—
投資その他の資産評価損	15	—
事業構造改革費用	3,331	—
新株予約権戻入益	△374	△32
のれん償却額	279	288
持分変動損益 (△は益)	△3,404	△57
持分法による投資損益 (△は益)	△1,008	△3,503
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△230	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	109	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	129	272
受取利息及び受取配当金	△378	△491
支払利息	575	532
為替差損益 (△は益)	△2,311	△2,644
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,105	△1,827
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,042	△11,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,220	5,435
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△54	△453
未払消費税等の増減額 (△は減少)	64	399
未払金の増減額 (△は減少)	2,274	1,060
その他	△725	△2,737
小計	6,788	11,911
利息及び配当金の受取額	839	1,646
利息の支払額	△576	△546
法人税等の支払額	△1,145	△1,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,906	11,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	148	549
有形固定資産の取得による支出	△7,142	△6,868
無形固定資産の取得による支出	△1,868	△1,668
投資有価証券の売却による収入	15	144
投資有価証券の取得による支出	△1	△142
関係会社株式の売却による収入	—	310
関係会社株式の取得による支出	△7,657	△50,634
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	—	△283
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△987	—
事業分離による支出	△29	—
その他	△4	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,527	△58,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,839	48,065
長期借入れによる収入	—	20,000
社債の発行による収入	19,907	—
社債の償還による支出	—	△15,000
株式の発行による収入	19,858	—
自己株式の処分による収入	10,578	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,215	△3,192
少数株主への配当金の支払額	△14	△14
その他	△359	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,914	49,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,624	2,755
現金及び現金同等物の期首残高	6,268	18,916
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	△262
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,916	21,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度及び平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は223百万円減少し、法人税等調整額が33百万円、その他有価証券評価差額金が243百万円、繰延ヘッジ損益が13百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は139百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に工作機械等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績の管理手法を変更したことに伴い、各報告セグメントに対する営業費用の配賦方法の見直しを行っております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントも、見直しを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	53,166	53,892	32,101	21,569	160,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,087	1,581	1,682	1,349	80,700
合計	129,253	55,473	33,783	22,918	241,428
セグメント利益	6,281	1,376	979	668	9,305
セグメント資産	136,919	32,313	70,249	14,228	253,711

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	55,415	63,152	34,187	21,904	174,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,719	2,148	3,472	697	86,038
合計	135,135	65,301	37,660	22,601	260,698
セグメント利益	10,606	905	1,498	1,252	14,262
セグメント資産	156,465	43,663	142,647	16,891	359,667

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,305 百万円	14,262 百万円
未実現利益の消去	51	△26
連結財務諸表の営業利益	9,357	14,236

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	253,711 百万円	359,667 百万円
全社資産	12,479	16,387
未実現利益に係る調整額	△1,380	△1,388
セグメント間取引の消去	△23,139	△51,326
連結財務諸表の資産	241,670	323,339

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,164.59円	1,301.93円
1株当たり当期純利益金額	85.73	117.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85.69	117.27

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	9,442	15,216
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,442	15,216
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,147	129,742
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	47	4
(うちストック・オプションとしての 新株予約権)	(47)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	連結子会社のストック・オプション としての新株予約権1種類 (新株予約権の数 280個)	—

(重要な後発事象)

株式取得による企業結合

当社は、平成27年1月22日開催の取締役会において、当社の資本・業務提携先であり、持分法適用関連会社のDMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT (以下、「AG社」) に対して、当社連結対象会社 (DMG MORI GmbH) によるドイツ法に基づく公開買付け (以下、「本公開買付け」) を行うことを決議し、実施してきました。4月30日までに関係する各国の独占禁止法及び競争法の承認が得られ、5月7日に応募株式の決済を行い、当社及び DMG MORI GmbH によるAG社株式の議決権所有割合は52.54%となり、AG社は当社の連結対象会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 対象会社の名称及びその事業の内容

名称 DMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT

事業の内容 工作機械の製造、販売

(2) 本公開買付けの概要

本公開買付けは、当社の連結対象会社である DMG MORI GmbH を通じて、当社以外の株主が保有する全てのAG社株式に対して実施しました。

①買付け期間 平成27年2月11日から平成27年3月25日 (6週間)

②追加買付け期間 平成27年3月31日から平成27年4月13日 (2週間)

③追加買付け結果公表 平成27年4月17日

④公開買付け価格 普通株式1株につき30.55ユーロ

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成21年3月にAG社と業務・資本提携契約を締結し、販売地域、製品ラインアップ、経営資源等で補完性が高い最良のパートナーとして、販売、開発、購買、生産等の各分野で連携を進めてまいりました。平成25年10月には、「DMG MORI」という統一ブランドに合わせる形で両社の社名を現社名に変更し、提携をさらに強化してきました。現在も定期的に「Joint Committee (共同経営協議会)」を開催し、業務提携による成果を追求しております。

AG社と当社は、これまでの業務提携において協業開始当初の想定を上回る成果をあげてきたものの、さらに企業価値を創出するためには、資本面においても両社が一体となって運営されることが最善であるとの結論に至りました。

本企業結合により、AG社と当社は連結企業として一体となり、今まで以上の協業効果が期待できます。販売面においては、情報の一元化によりさらにお客様のニーズに即した提案・サポートが可能となり、一層の売上促進を図ります。開発・生産面においては、AG社の有する5軸制御技術やレーザー技術等との融合により魅力的な製品開発を進めるとともに、機種統合や部品共通化、需要地生産を推し進めることで収益体質の強化を実現いたします。これら販売拡大及び収益体質の強化により、今後5年間で投資額を上回るキャッシュ・フローを創出し、企業価値を高めます。その他、サービス分野、人材育成分野においても強化を図り、全世界のお客様をサポートしてまいります。

(4) 企業結合日

平成27年5月7日(決済日)

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(6) 結合後企業の名称

DMG MORI SEIKI AKTIENGESELLSCHAFT

(7) 取得した議決権比率

公開買付け前 24.33%(当社 24.33%)

個別買付け 16.31%(当社 9.37%、DMG MORI GmbH 6.94%)

公開買付け 11.90%(DMG MORI GmbH 11.90%)

公開買付け後 52.54%(当社 33.70%、DMG MORI GmbH 18.84%)

2. 公開買付け及び個別売買による株式取得価額

個別買付け(平成27年3月31日までに決済完了) 381百万ユーロ

公開買付け(平成27年5月7日に決済完了) 286百万ユーロ

3. 段階取得による差損益及びのれんの金額

算定中であります。

4. 支払資金の調達方法

本取引に必要な資金は、銀行借入により調達しております。

5. その他

該当事項はありません。